



2017年4月期 第3四半期 決算補足説明資料

2017年3月14日

株式会社トーエル

(証券コード：3361)



2017年4月期 第3四半期
実績



損益の状況（連結）

- 売上高はL Pガス輸入価格（CP）の低下で売上原価も下がったことが販売価格に影響し減収となった。
- 営業利益はL Pガス事業のガス販売価格の調整とウォーター事業での営業利益改善により増益となった。
- 経常利益は海外投資での為替差益により当第3四半期の営業利益及び前年同期の経常利益を上回った。

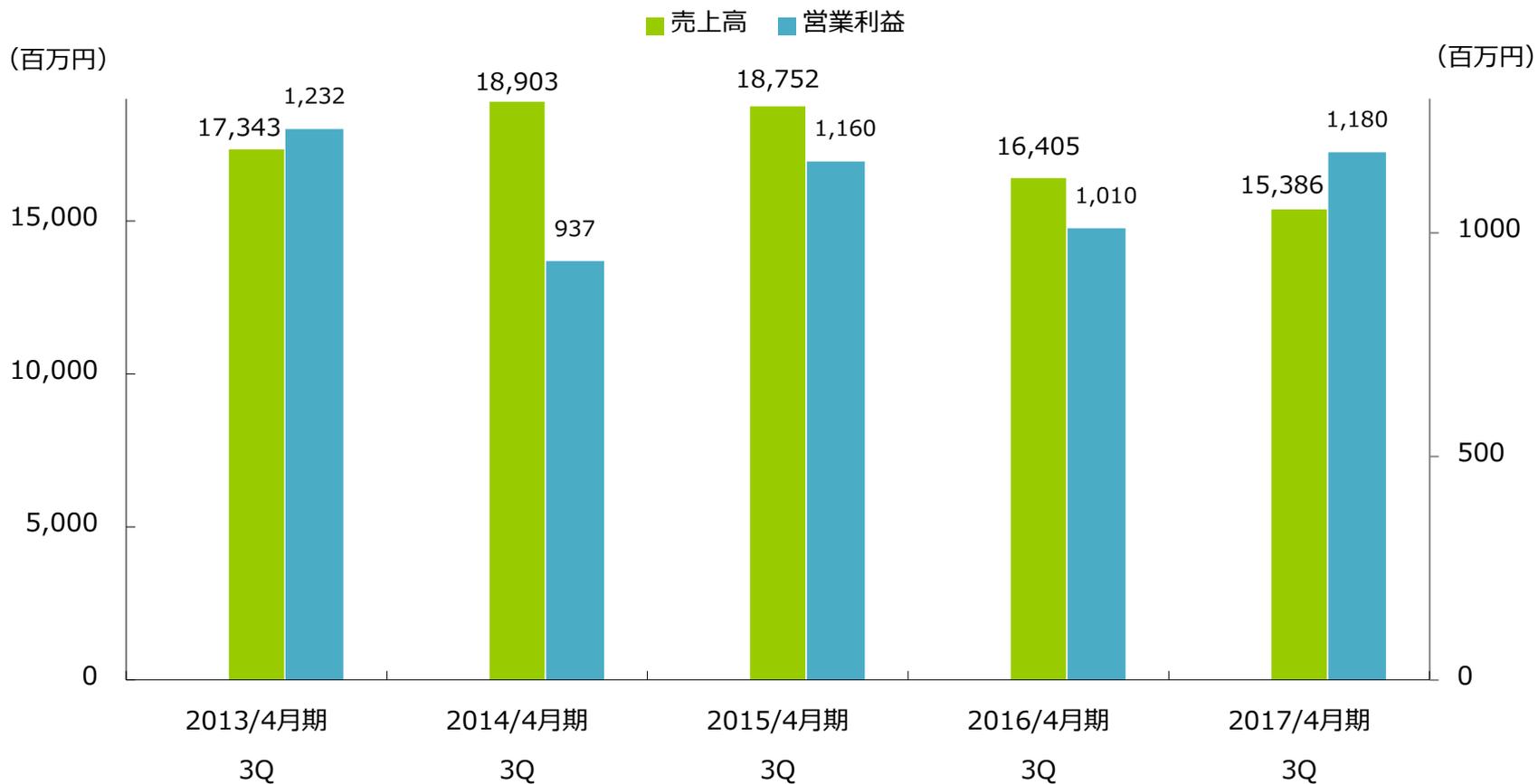
（単位：百万円）

	2016/4月期 3Q（実績）	2017/4月期 3Q（実績）	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	16,405	15,386	△1,019	△6.2%
売上原価	9,507	8,086	△1,421	△14.9%
売上総利益	6,898	7,300	+402	+5.8%
売上総利益率（%）	42.0	47.4	+5.4pt	
販売費及び一般管理費	5,887	6,119	+232	+3.9%
営業利益	1,010	1,180	+170	+16.9%
営業利益率（%）	6.2	7.7	+1.5pt	
経常利益	1,086	1,312	+226	+20.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	601	823	+222	+37.0%
1株当たり四半期純利（円）	29.61	40.69	+11.08	+37.4%



売上高と営業利益の推移

▶売上高はLPGガスの売上原価の低下による販売価格改定の実施が影響し減収が続いているが、営業利益率の改善により、当第3四半期の営業利益は前年同四半期比16.9%の増益となった。

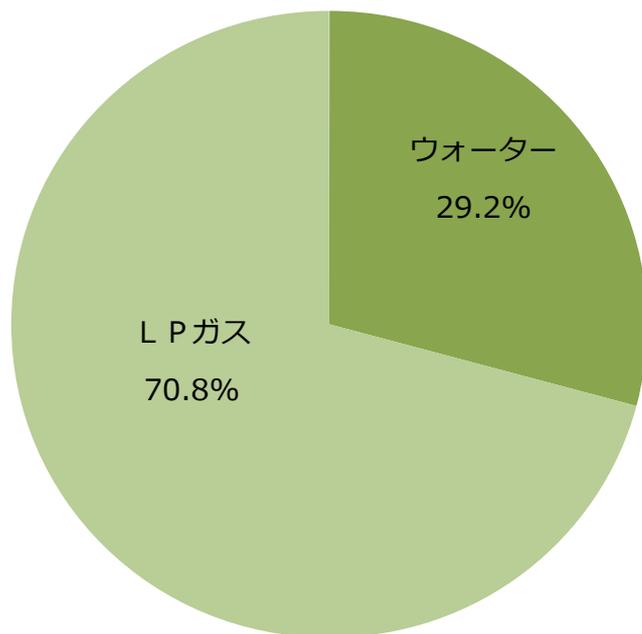




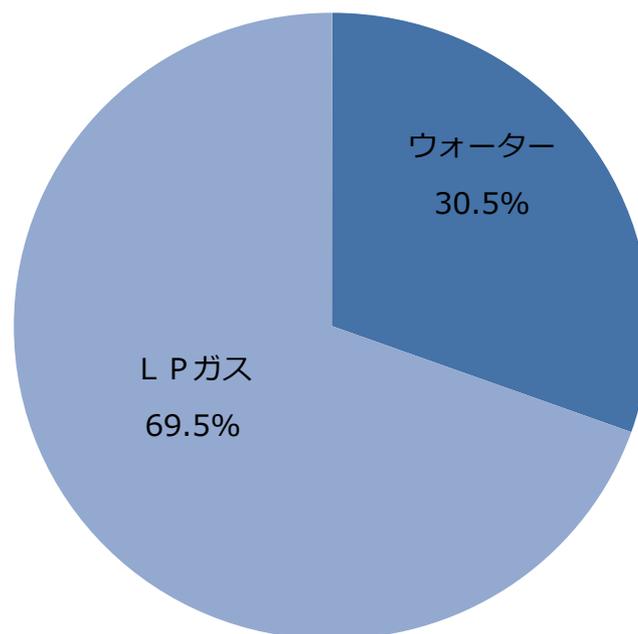
売上高と営業利益 セグメント別構成比

- ▶ L Pガス事業で安定した収益を確保し、ウォーター事業で企業の成長を図る戦略を基本としているが
需要構造はL Pガス事業が冬季、ウォーター事業が夏季のため、両事業のバランスを整えることが全社
業績のバランスを整えることになる。
- ▶ L Pガス事業の業績は輸入価格と為替に大きく影響を受けるが、ウォーター事業は外的要因による影響が
比較的小さい安定した収益構造であり、両事業のバランスが整うことで業績も安定する。

売上高 2017/4月期 3Q



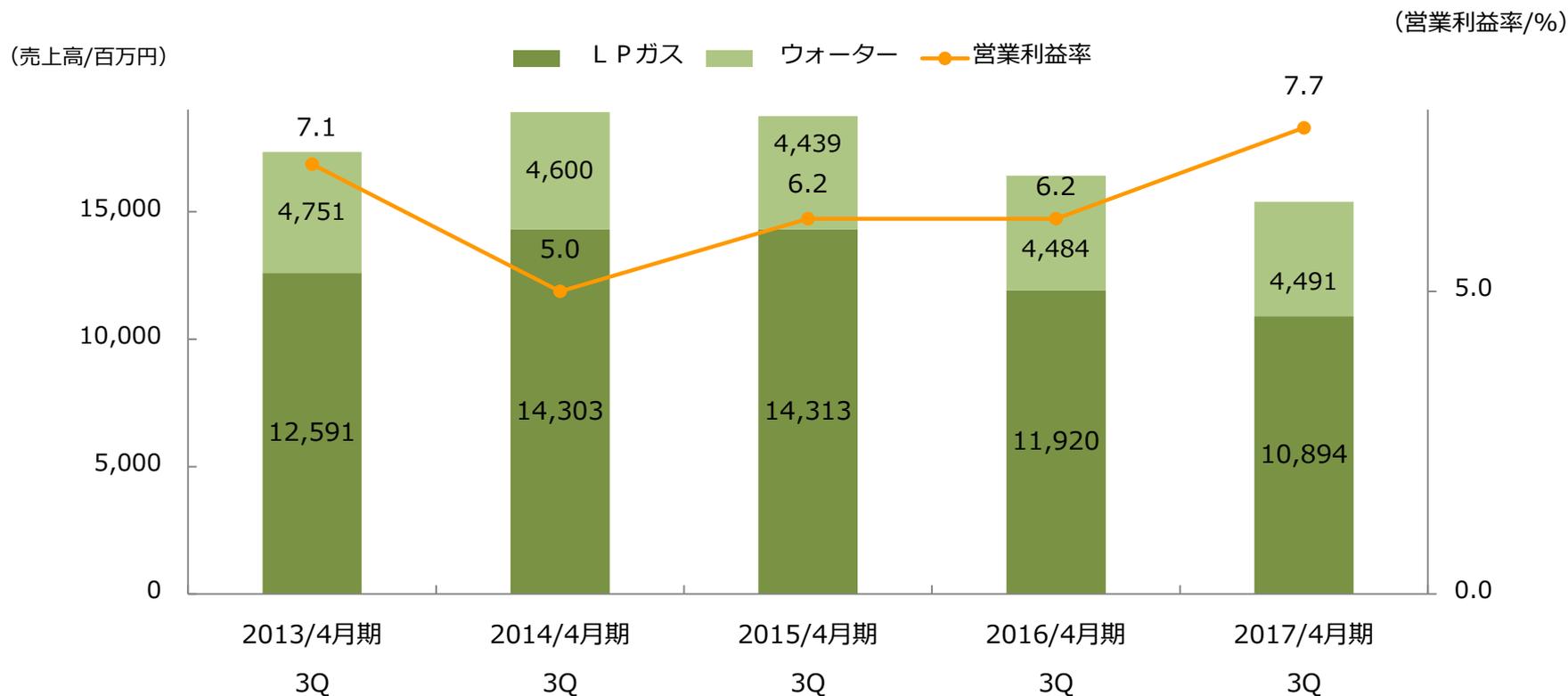
営業利益 2017/4月期 3Q (全社費用等調整前)





売上高と営業利益率の推移

- ▶ L Pガス事業は近年の世界的な原油安によるL Pガス輸入価格の下落が影響し減収となった。
- ▶ ウォーター事業は東日本大震災の特需の反動が一段落したこと、ハワイ州モアナルア工場の操業度が上がったことが貢献し増収増益となった。





貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

	2016/4月	2017/1月	増 減	内 容
流動資産合計	9,349	8,009	△1,340	現金及び預金 △ 984 貯蔵品 △ 105
固定資産合計	14,517	14,812	+295	リース資産 +467
有形固定資産	11,783	12,183	+400	建物及び構築物 △ 112
無形固定資産	971	896	△75	営業権 △60
投資その他の資産	1,762	1,733	△29	
資産合計	23,866	22,822	△1,044	
流動負債合計	6,664	5,409	△1,255	借入金 △876 未払法人税等 △391
固定負債合計	3,808	3,826	+18	借入金 △479 リース債務 +341 長期未払金 +30 退職給付に係る負債 +27
負債合計	10,473	9,236	△1,237	
株主資本合計	13,041	13,195	+154	利益剰余金 +519 自己株式 △368
その他の包括利益累計額合計	350	381	+31	
純資産合計	13,392	13,586	+194	
負債純資産合計	23,866	22,822	△1,044	
流動比率（%）	+140.3	+148.1	+8.9pt	
自己資本比率（%）	56.1	59.5	+3.4pt	



セグメント別業績



L P ガス事業 売上高及び営業利益（連結）

売上高： L P ガス顧客数は増加したものの、省エネ燃焼機器の普及、外食や中食による家庭用単位消費量の減少が影響し販売数量が微増にとどまったこと、売上原価の低下に伴い販売価格を値下げしたことにより前年同四半期比8.6%の減収となった。

営業利益：ガス販売価格の調整等に努めたことで前年同四半期比11.9%の増益となった。

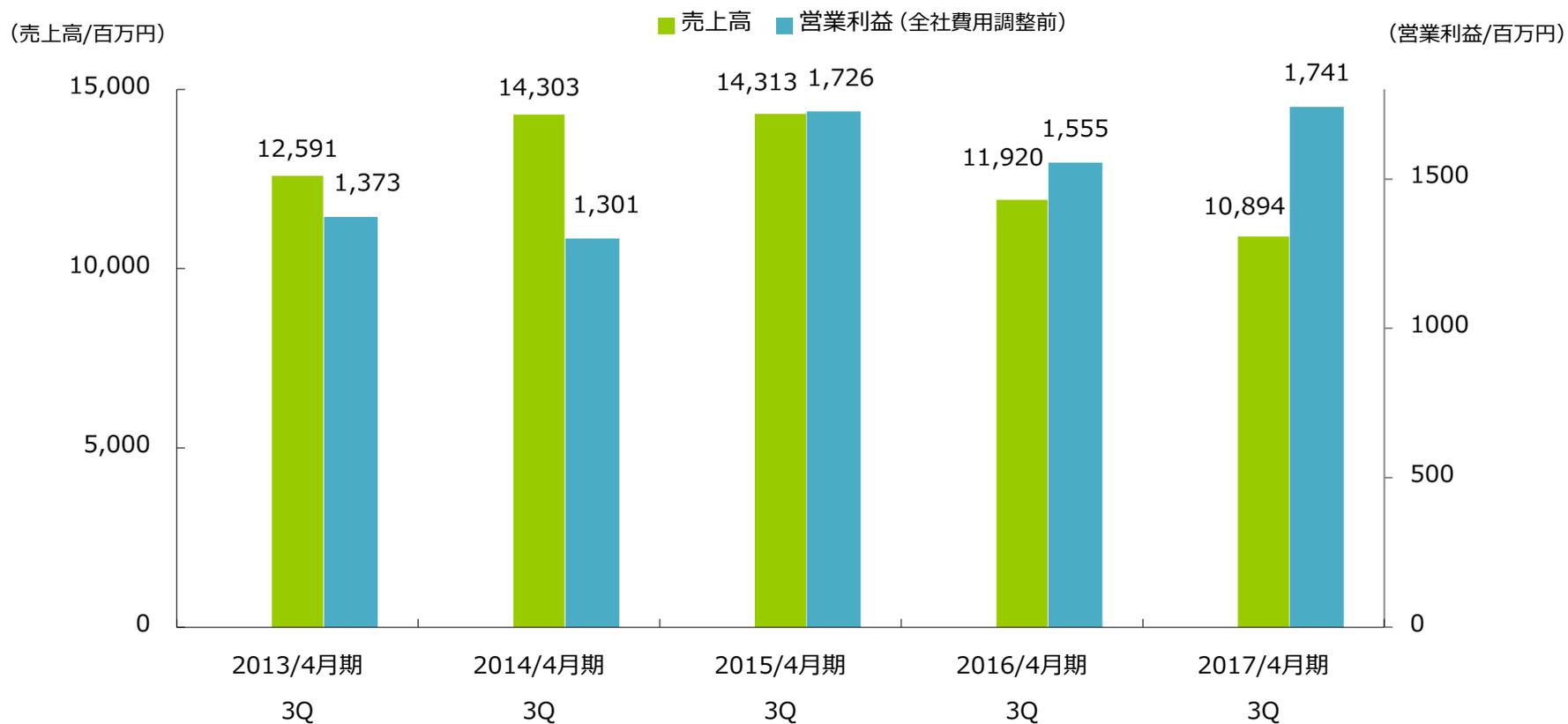
（単位：百万円）

連 結	2016年4月期 3Q（実績）	2017年4月期 3Q（実績）	前年同四半期比
売上高	11,920	10,894	△8.6%
営業利益（全社費用等調整前）	1,555	1,741	+11.9%
営業利益率（%）	13.1	16.0	+2.9pt



L P ガス事業 売上高及び営業利益推移

- ▶売上高はL P ガス輸入価格（CP）の安値推移により2期連続で減収となった。
- ▶営業利益はガス販売価格調整等の取り組みにより当第3四半期は増益となった。

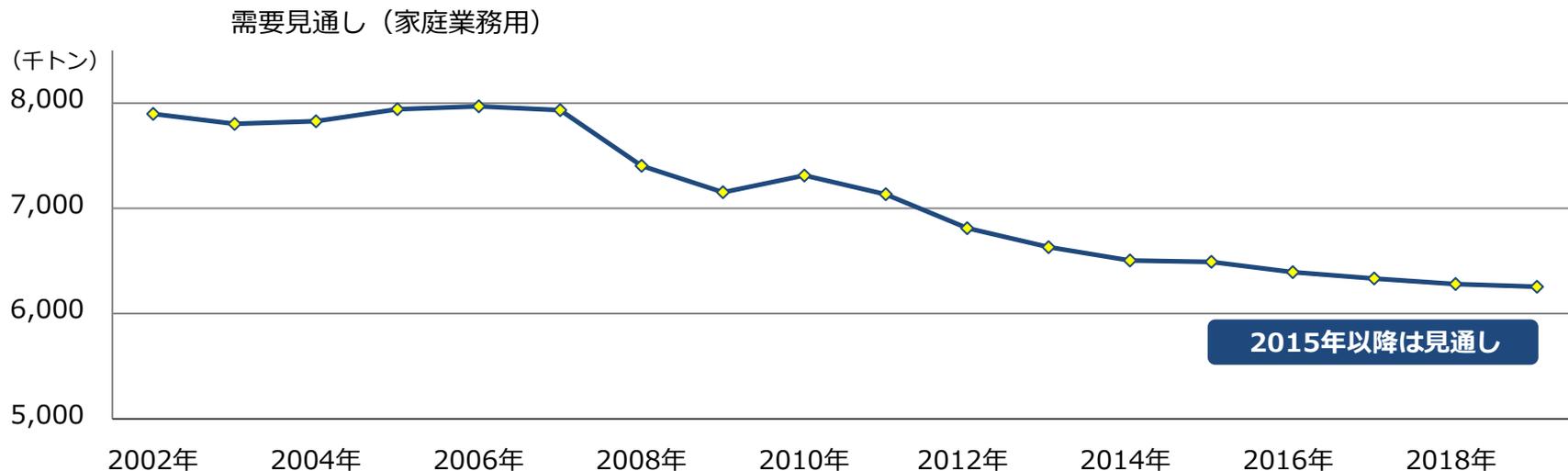




L P ガス事業 需要見通し（家庭業務用）

▶経済産業省資源エネルギー庁が発表している「長期エネルギー需給見通し」の中で
2030年のL Pガスは国民の生活を支える基幹エネルギー、独立した一次エネルギーの
供給の3%を担うと位置付けされている。

しかしながら少子高齢化や省エネ機器の普及により需要の伸び率は減少傾向にある。

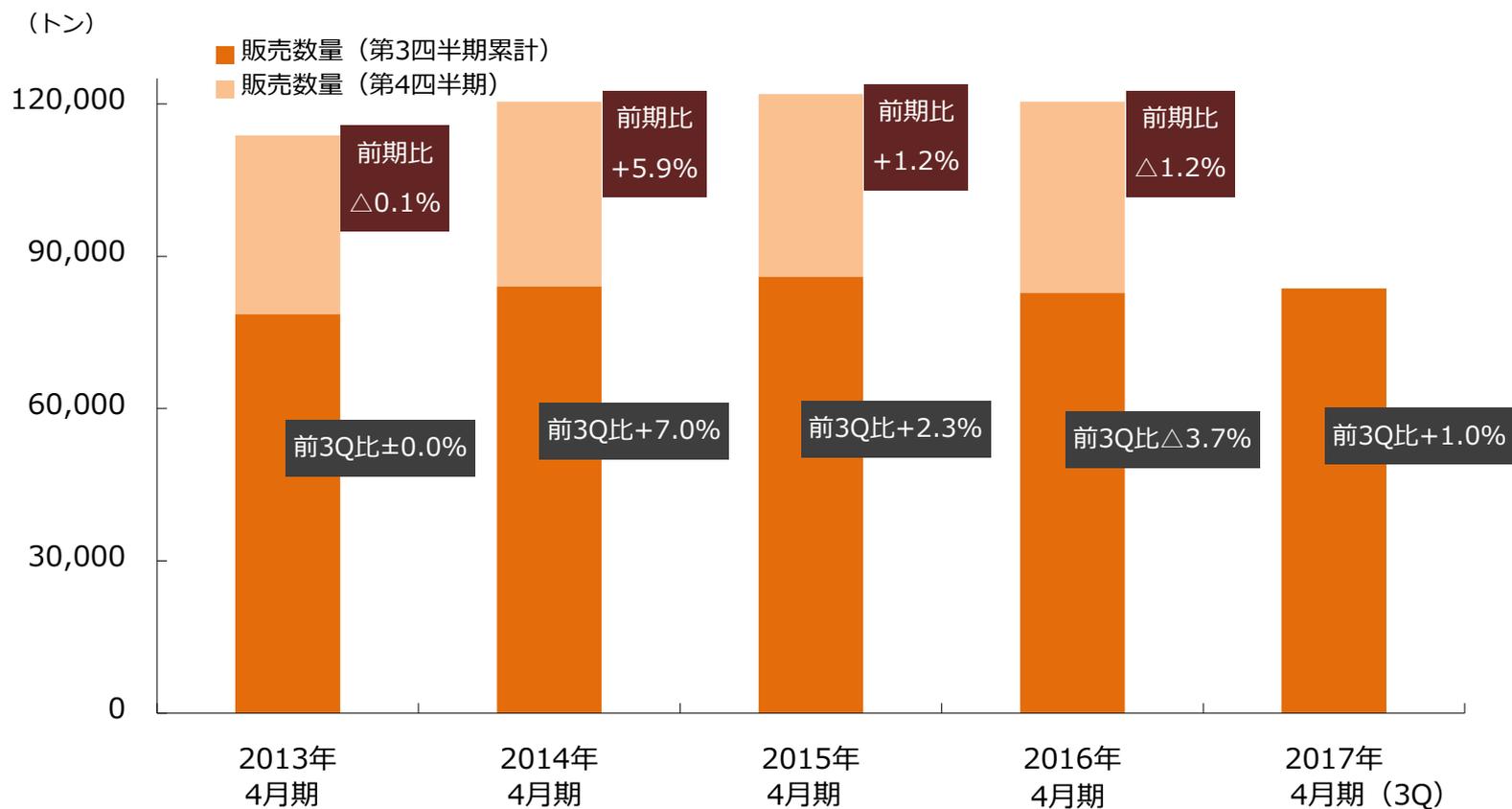


出所：2016年版 L P ガス資料年報



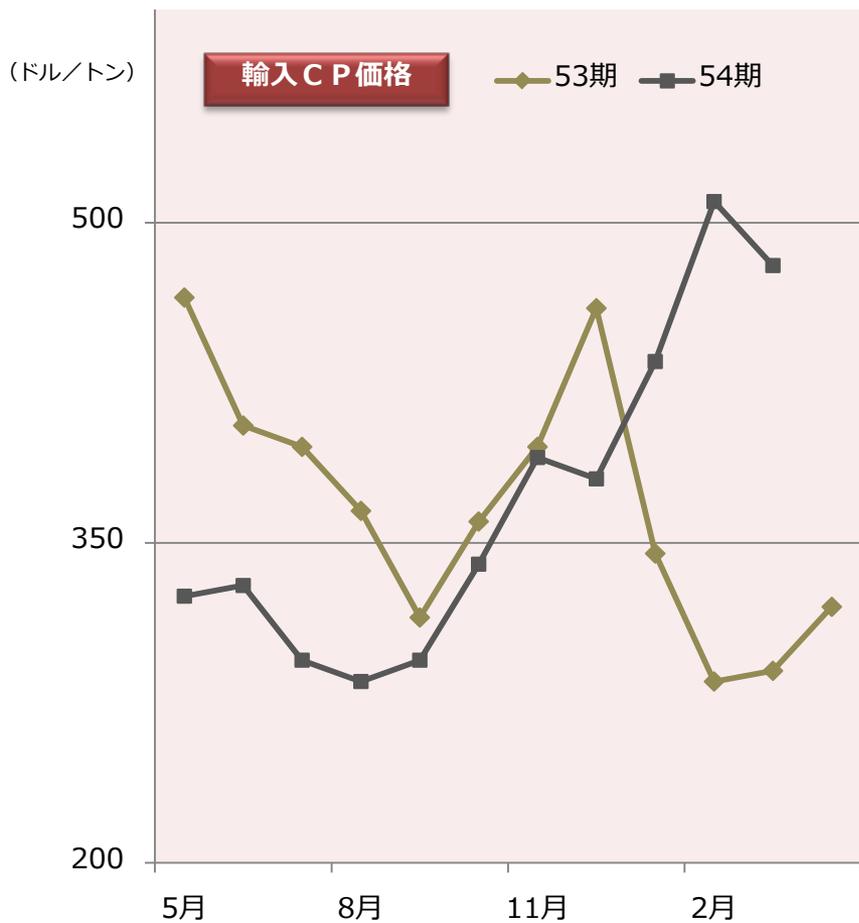
L P ガス事業 販売数量

▶業界全体の需要の伸び率は減少傾向にあるが、当社はこちら数年、供給先の中でも特に業務用顧客の開拓に注力し販売数量は確保している。





輸入C P 価格・TTS 価格推移





ウォーター事業 売上高及び営業利益（連結）

売上高： 関東圏に事業基盤が集中していることから東日本大震災の特需の反動が大きく、顧客数及びボトル販売本数の減少が続いていたが、今期に入り販売本数が回復傾向となっている。高濃度水素水サーバーの生産体制が整い、既存顧客、新規顧客への設置が進んだことでボトル販売本数が伸び、売上高は前年同四半期比0.2%の増収となった。

営業利益：ハワイ州モアナルア工場で生産している「Pure Hawaiian」の出荷本数の増加、高濃度水素水サーバーの卸販売開始が貢献し、営業利益は前年同四半期比6.9%の増益となった。

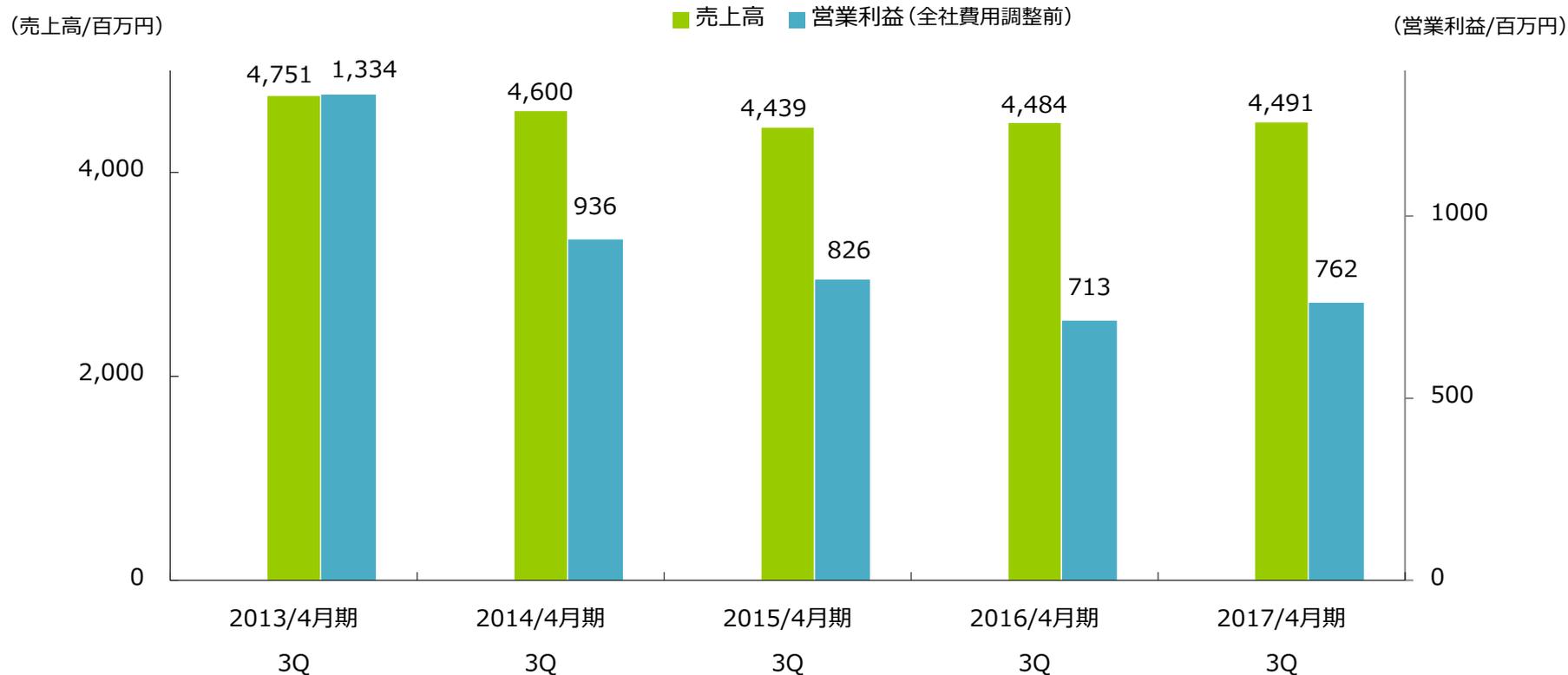
(単位：百万円)

連結	2016年4月期 3Q (実績)	2017年4月期 3Q (実績)	前年同四半期比
売上高	4,484	4,491	+0.2%
営業利益（全社費用等調整前）	713	762	+6.9%
営業利益率（%）	15.9	17.0	+1.1pt



ウォーター事業 売上高及び営業利益推移

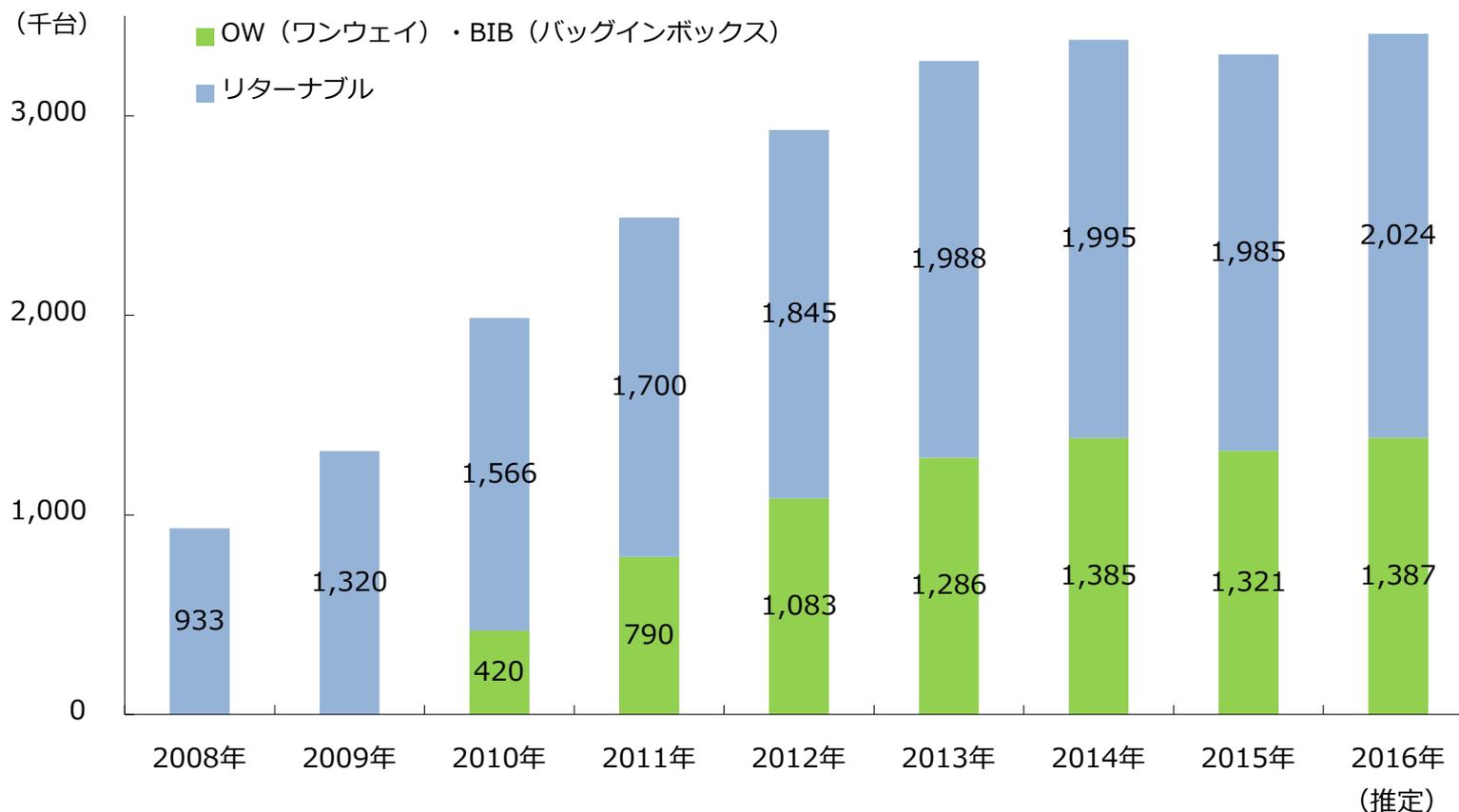
- ▶売上高は東日本大震災特需の反動による減収が続いたが2016年4月期より回復基調に入った。
- ▶営業利益は自社商品「Pure Hawaiian」への切り替え顧客の増加により販売本数が増加したこと、高濃度水素水サーバーの生産体制が整いサーバーの設置が進んだことで増益となった。





ウォーター事業 宅配水業界の顧客数推移

▶ 宅配水業界は、東日本大震災による特需の影響等もあり高い成長を続けてきたが、2013年以降は安定した成長軌道に乗っている。

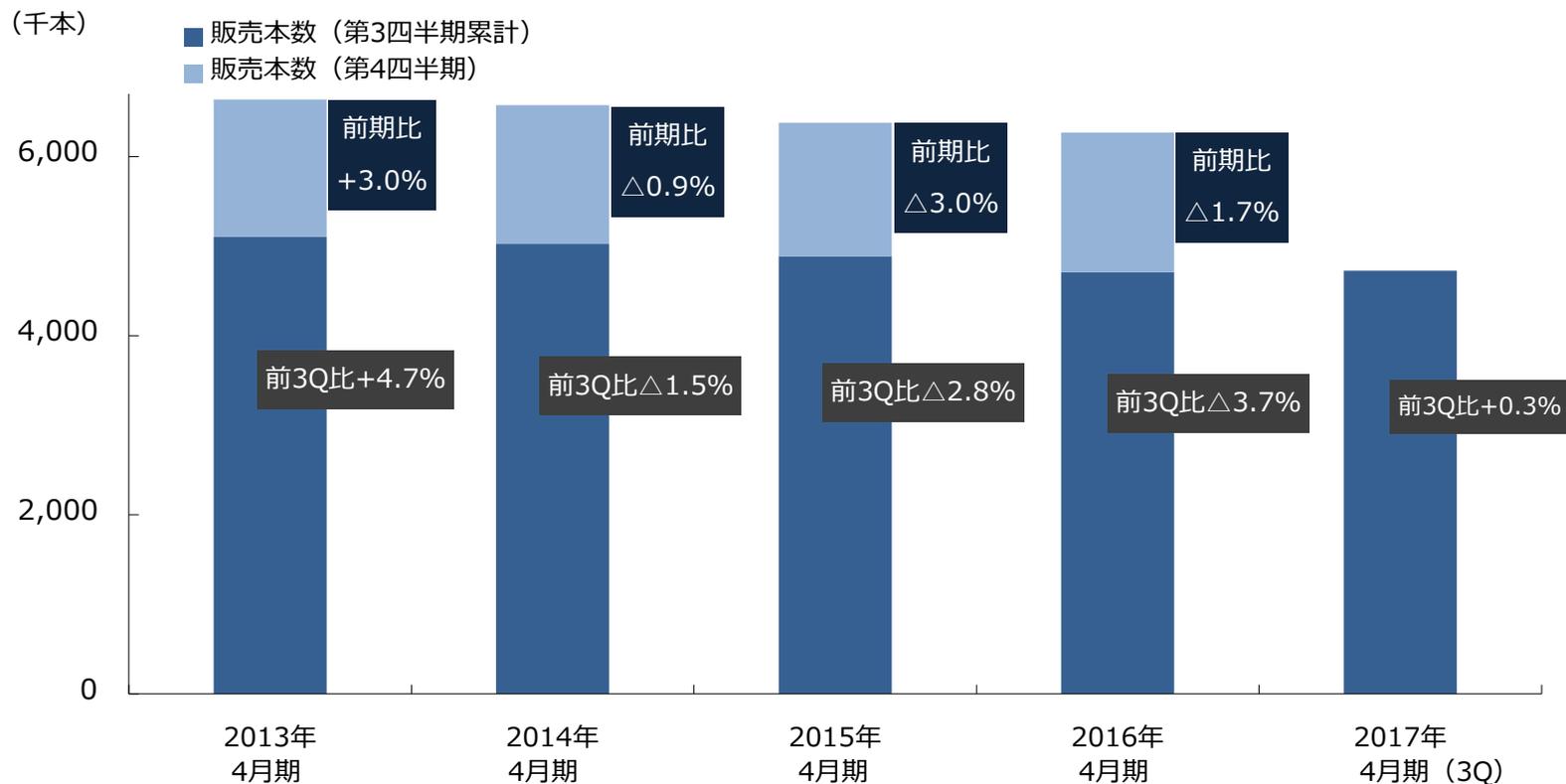


出所：日本宅配水&サーバー協会 統計数字より



ウォーター事業 ボトル販売本数

▶ 当社のボトル販売本数は2014年以降減少傾向にあったが「Pure Hawaiian」
「高濃度水素水サーバー」が好調なことから販売本数の改善に貢献している。



※ボトル販売本数は1 2リットルボトル換算



2017年4月期
通期見通し



2017年4月期 連結業績予想 (6/13公表/修正なし)

(単位：百万円)

	2016/4月期 (実績)	2017/4月期 (計画)	前期比
売上高	22,706	23,100	+1.7%
売上総利益	9,826	10,055	+2.3%
売上総利益率(%)	43.3	43.5	+0.2pt
営業利益	1,874	2,000	+6.7%
営業利益率	8.3	8.7	+0.4pt
経常利益	1,938	1,980	+2.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	786	1,200	+52.7%
1株当たり当期純利益(円)	38.71	59.12	+52.7%
ROE(%)	6.0	8.7	+2.7pt

前提：LPガス輸入CP価格 390ドル/トン 為替レート 110円/ドル



セグメント別 通期見通し

上期実績及び下期計画を踏まえた通期見通しは期初の通期計画（6/13公表）を下回っているが、下記4点を考慮し通期計画の修正はない予定

- ▶ L P ガス事業は L P ガス輸入 C P 価格と為替変動の影響で売上原価が増加傾向となっているが販売価格改定等の対応により計画どおりの見込み
- ▶ ハワイ州モアナルア工場の稼働率改善による償却負担の軽減
- ▶ 新型4.1ppm高濃度水素水サーバー投入による拡販強化
- ▶ Pure Hawaiian の全国展開による販売本数増加

(単位：百万円)

連 結	2016年4月期			2017年4月期						
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期計画	通期見通し	通期計画 (6/13公表)	通期計画比		前期比
								増減額	増減率	増減率
売上高	10,432	12,274	22,706	9,507	13,100	22,607	23,100	△493	△2.1%	△0.4%
L P ガス事業	7,386	9,306	16,692	6,440	9,830	16,270	16,630	△360	△2.2%	△2.5%
ウォーター事業	3,045	2,969	6,014	3,066	3,270	6,336	6,470	△134	△2.1%	+5.4%
営業利益	445	1,429	1,874	520	1,450	1,970	2,000	△30	△1.5%	+5.1%
L P ガス事業	785	1,788	2,573	905	1,592	2,497	2,324	+173	+7.4%	△3.0%
ウォーター事業	491	477	968	515	666	1,181	1,276	△95	△7.4%	+22.0%
調整額	△831	△836	△1,667	△900	△808	△1,708	△1,600	△108	△6.8%	△2.5%

前提：L P ガス輸入 C P 価格 390ドル/トン 為替レート 110円/ドル



重点取組み

LPガス

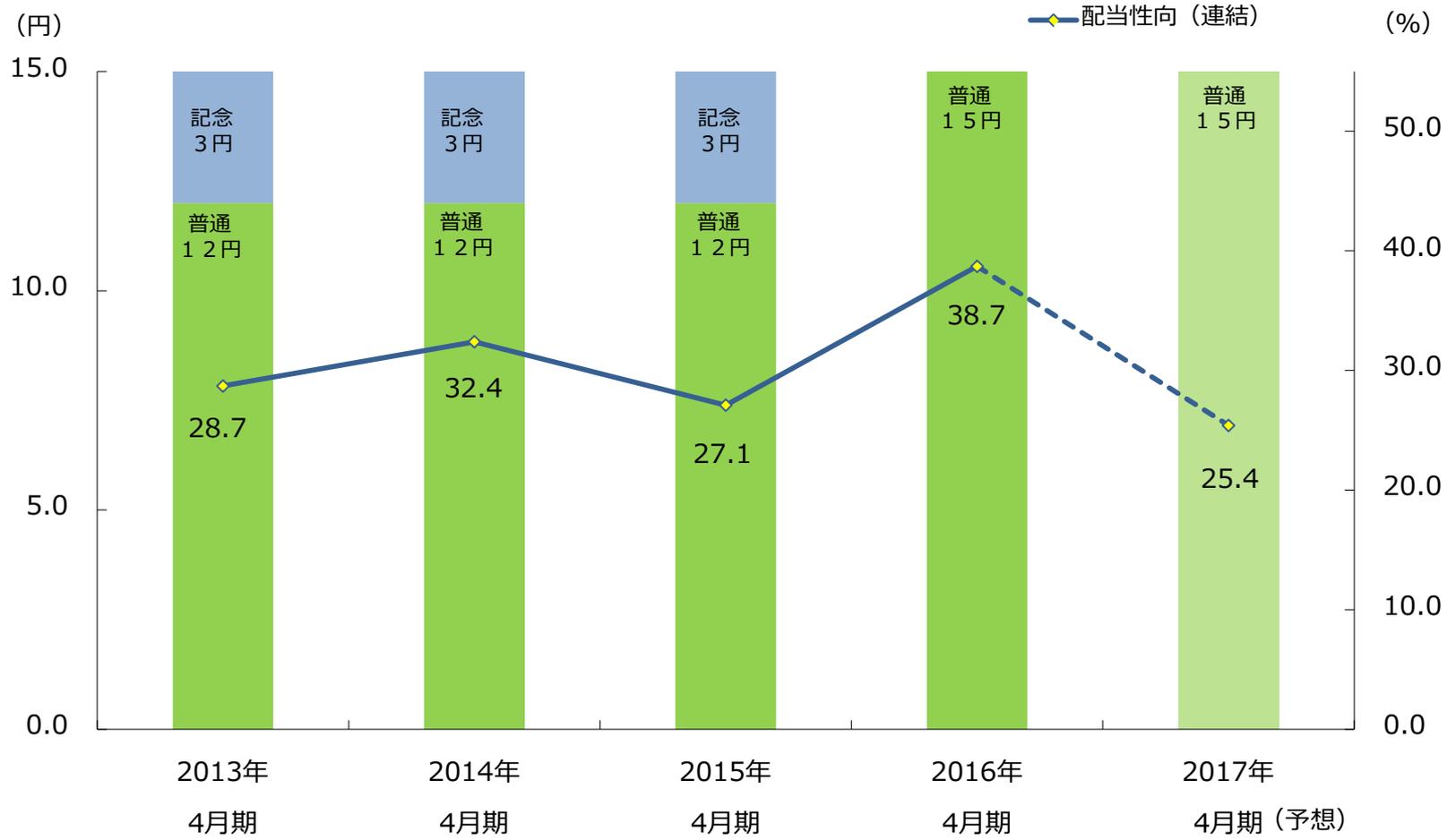
- ▶ TOELL ライフラインパッケージでのセット販売強化
LPガス、ウォーターのライフラインに電気、通信サービスを加えた
お得なセットで既存顧客の囲い込みと新たな顧客獲得
- ▶ 最需要期における適正な価格対応

ウォーター

- ▶ 新型4.1ppm高濃度水素水サーバーの投入
バージョンアップした水素濃度を強みに健康・美容市場で更なる顧客開拓
積極的な広告宣伝・イベント、新規代理店の開拓を推進
- ▶ Pure Hawaiian 12ℓ 販売強化
雑誌の広告掲載、イベント等により積極的な広告宣伝を実施
全国への認知度を図り販売促進



配当について





2017年4月期 第3四半期
トピックス



TOELL ライフラインパッケージ

- ▶ エネルギー自由化競争に向けてLPガス・水・電気・通信をパッケージにしたご提案
2016年4月の電力小売自由化開始、2017年4月の都市ガス小売自由化を控え
お得なパッケージのご提案で既存顧客の囲い込みと新規顧客の獲得を図る





Pure Hawaiian 12 ℓ

- ▶ 軽量かつワンウェイの利便性の高さを評価され主力商品に成長
- ▶ 従来品の5ガロンボトルからPure Hawaiianへ切替えが進みボトル販売本数の増加に貢献



ワンウェイボトルで全国にお届け





高濃度水素水サーバーの販売

- ▶ウォーターサーバーを利用した水素水は業界初
- ▶水素濃度4.1ppmを強みにボトルウォーターの差別化戦略商品として展開するとともに健康・美容市場の顧客開拓にも注力
- ▶水素水サーバーの量産体制も整いウォーター事業の業績にも大きく貢献

TOELL
高濃度水素水サーバー
PURE WATER +H₂

飲みたい時、いつでも
できたて水素水 🔍

サーバー式だから、おいしい高濃度水素水がいつでもできたて!

便利なウォーターサーバー【選べるふたつのピュアウォーター】
ボトル無料キャンペーン中
太平洋の真ん中 ハワイの美しいピュアウォーター
自然豊かな北アルプスの美しいピュアウォーター
+
【気体過飽和方式】
※水素イオン水(アルカリイオン水)とは水の性質が異なります

水素水キット 月々1,000円(税込)
数量限定!
毎月1,000円分
ステンレスボトル
Present
キャンペーン実施中

驚きの
最大水素濃度
4.1 ppm
(4,100ppb)

第三者機関濃度テスト済



天然水「信濃湧水」販売決定

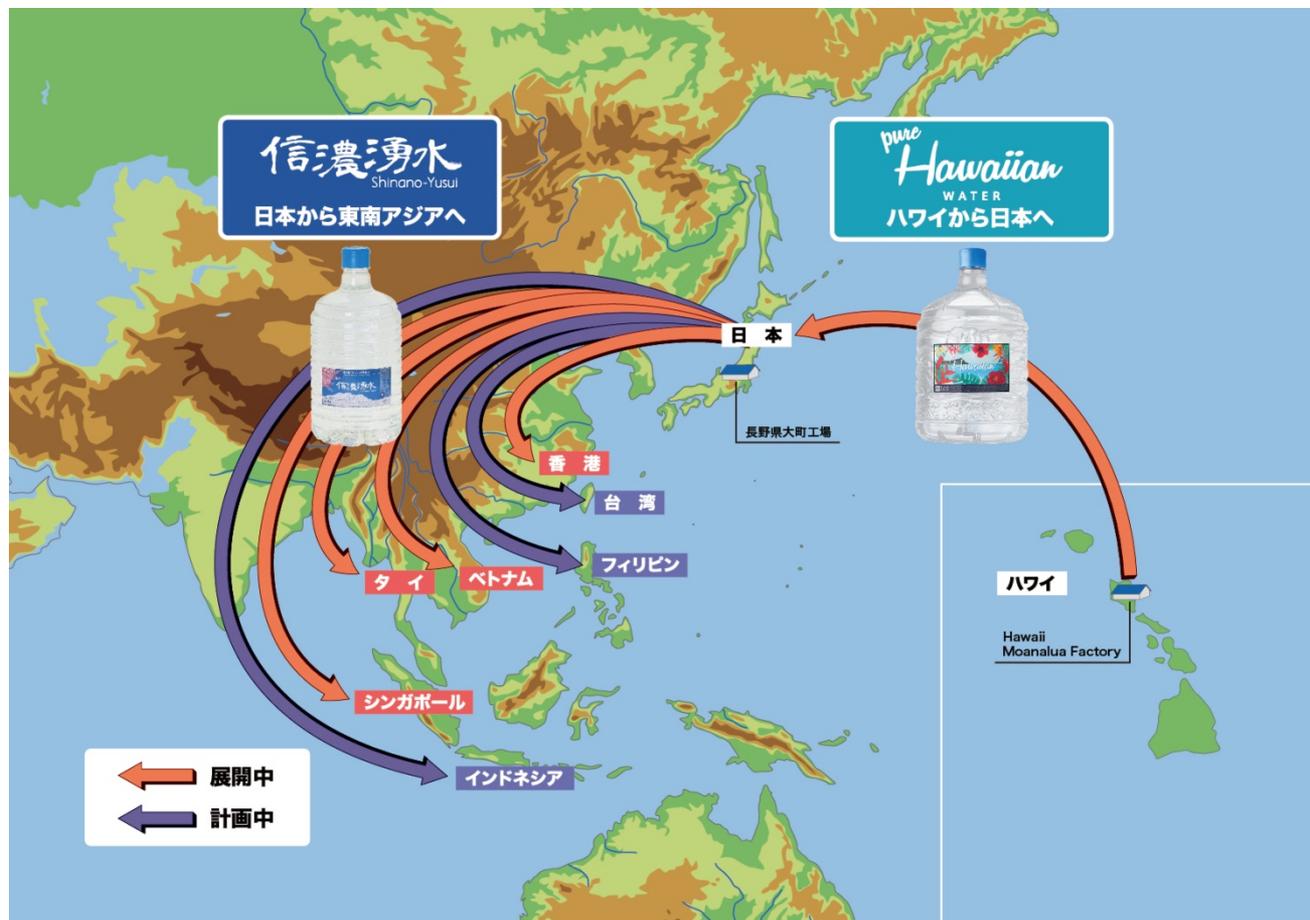
- ▶ 東南アジアで人気の高い北アルプスの天然水「信濃湧水」を12リットルボトルで日本国内向けにも販売
- ▶ 顧客ニーズへの対応で更なる需要拡大に期待





ウォーター事業 海外展開

- ▶ 「信濃湧水」はシンガポール、香港、タイ、ベトナムの4カ国へ輸出
- ▶ 今後も東南アジアを中心に販路の拡大を図る





ご参考



連結損益計算書推移

(単位：百万円)

	2013年4月期 3Q	2014年4月期 3Q	2015年4月期 3Q	2016年4月期 3Q	2017年4月期 3Q
売上高	17,343	18,903	18,752	16,405	15,386
売上原価	10,203	12,138	11,731	9,507	8,086
売上総利益	7,139	6,764	7,021	6,898	7,300
売上総利益率 (%)	41.2	35.8	37.4	42.0	47.4
販売管理費	5,907	5,826	5,860	5,887	6,119
営業利益	1,232	937	1,160	1,010	1,180
営業利益率 (%)	7.1	5.0	6.2	6.2	7.7
経常利益	1,174	954	1,266	1,086	1,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	649	535	735	601	823
1株当たり四半期純利益 (円)	33.23	26.22	36.15	29.61	40.69



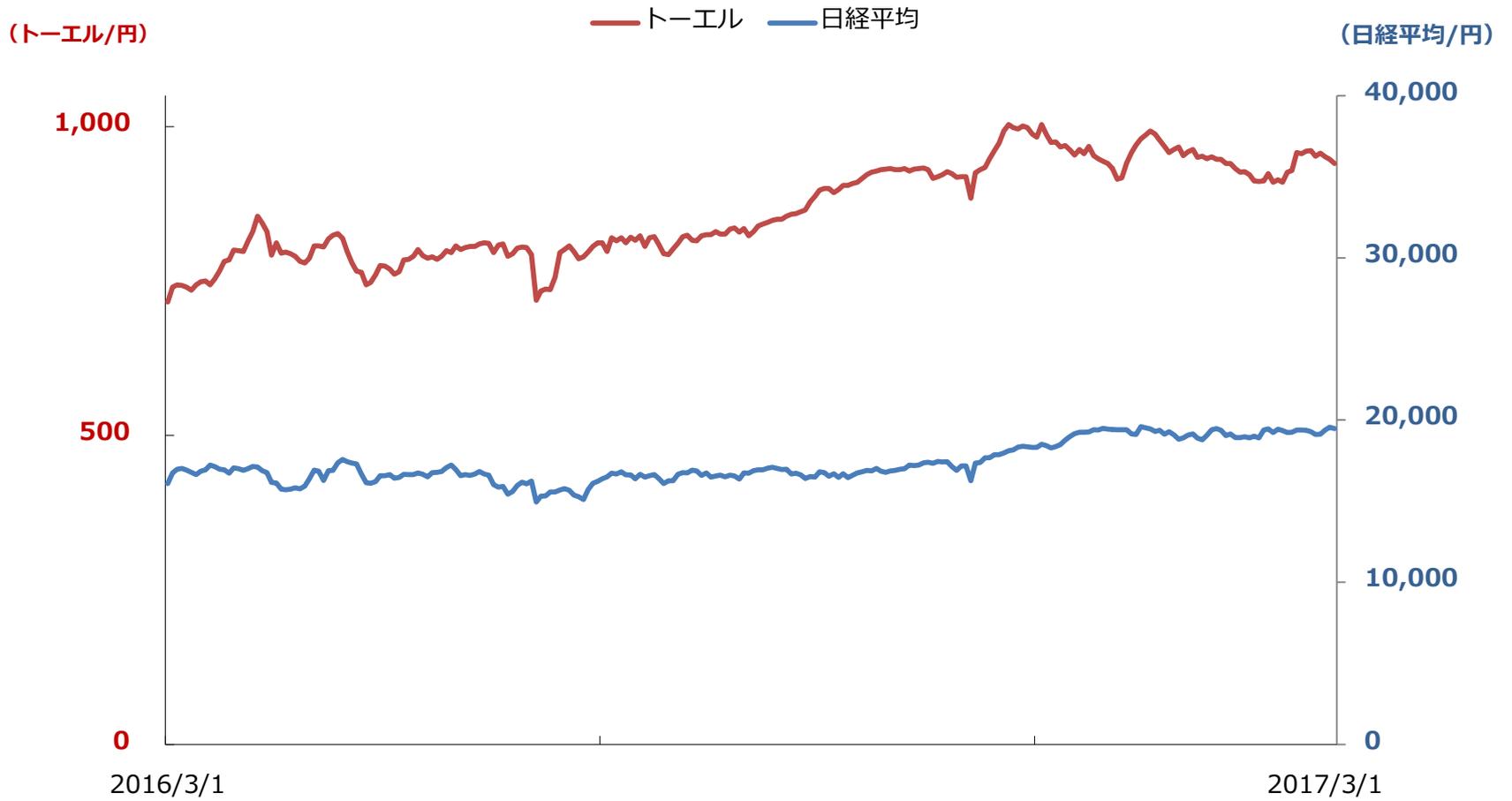
連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2012/4月	2013/4月	2014/4月	2015/4月	2016/4月
流動資産合計	7,101	7,681	8,140	7,943	9,349
固定資産合計	14,005	14,567	14,567	14,889	14,517
有形固定資産	11,158	11,565	11,308	11,549	11,783
無形固定資産	1,184	1,298	1,291	1,274	971
投資その他の資産	1,662	1,702	1,967	2,065	1,762
資産合計	21,121	22,254	22,709	22,832	23,866
流動負債合計	6,895	6,055	6,589	5,909	6,664
固定負債合計	4,246	4,889	4,078	3,961	3,808
負債合計	11,142	10,944	10,667	9,870	10,473
株主資本合計	9,914	11,177	11,817	12,567	13,041
その他の包括利益累計額合計	65	132	224	395	350
純資産合計	9,979	11,309	12,041	12,962	13,392
負債純資産合計	21,121	22,254	22,709	22,832	23,866
流動比率 (%)	103.0	126.9	123.5	134.4	140.3
自己資本比率 (%)	47.2	50.8	53.0	56.8	56.1



株価チャート





当資料に記された当社の計画・見通し・戦略等のうち、過去の事実でないものは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいた将来の業績に対する見通しです。

実際の業績は様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要因には以下のものが含まれます。

- ①当社グループの事業環境を取り巻く世界情勢
- ②原油価格と連動性が強いLPガスの仕入価格動向
- ③米ドルを中心とした為替レートの変動
- ④偶発事象等

但し、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確定要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

当資料はあくまで株式会社トーエルをより深く理解していただくためのものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に関する問い合わせ先

執行役員 経理財務本部長 笹山和則

〒223-8510 横浜市港北区高田西一丁目5番21号

T E L (045) 592-7777 FAX (045) 593-3259

<http://www.toell.co.jp>